

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年12月15日

東

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所
 コード番号 4666 URL https://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	268,904	△15.3	△14,698	—	△15,168	—	△46,652	—
2019年10月期	317,438	6.3	22,322	△1.0	21,566	△4.3	12,348	△10.9
(注) 包括利益	2020年10月期 △45,560百万円(—%)		2019年10月期 7,720百万円(△38.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△302.00	—	△76.9	△5.2	△5.5
2019年10月期	79.79	75.28	13.4	7.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 △297百万円 2019年10月期 9百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	295,775	31,146	10.5	200.55
2019年10月期	293,097	90,791	30.8	585.37

(参考) 自己資本 2020年10月期 30,982百万円 2019年10月期 90,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	39,400	△21,819	12,886	55,269
2019年10月期	45,695	△49,454	△782	24,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年10月期	—	0.00	—	70.00	70.00	10,811	87.7	11.7
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	15.4	—

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△10.8	△500	—	△3,500	—	△2,500	△16.18
通期	282,000	4.9	13,500	—	8,500	—	5,000	32.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年10月期	155,016,369株	2019年10月期	154,974,269株
2020年10月期	528,203株	2019年10月期	528,203株
2020年10月期	154,478,994株	2019年10月期	154,754,796株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は堅調な企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の世界的流行の影響により経済活動が急速に悪化しました。また、海外においても感染症の拡大が続いており、収束の見通しが立たないことから、各国において経済見通しの下方修正が続くなど世界経済の減速懸念が増大しています。

このような環境のもと、当社グループは、グループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」に向けて、人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場の4つのネットワークの拡大を推進し、これらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出に取り組んでおりますが、感染症の影響により大変厳しい経営環境となりました。

当社グループでは、感染症に対して、「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」そして「交通インフラサービス企業としての使命を果たす」の方針に基づいて事業継続のための取り組みを実施しております。その上で、可能な限り各事業の拡大はしつつも、原価及び販管費については最大限グループ内費用の見直しを実施、不要不急の投資は抑制する等、業績回復に向けた取り組みを実施いたしました。

営業概況といたしましては、第1四半期連結会計期間は堅調に推移していたものの、第2四半期連結会計期間から感染症拡大防止のために人の移動が顕著に減少し、各事業のサービス稼働に大きく影響を及ぼしたことにより売上高が減少しましたが、第3四半期連結会計期間には底を打ち、徐々に回復しました。第4四半期連結会計期間におきましては、サービスの稼働は感染者数の増減に多分に影響を受けたものの、各事業ともに第3四半期より回復しました。

また、世界的に感染症の収束の見通しが立たない状況を踏まえ、英国及び豪州の将来計画を見直したことにより、のれん及びその他事業資産の減損損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績は、売上高は2,689億4百万円（前期比15.3%減）、営業損失は146億98百万円（前期営業利益223億22百万円）、経常損失は151億68百万円（前期経常利益215億66百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は466億52百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益123億48百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

昨年の消費税対応として行った駐車料金の変更は順調に進捗し、売上高も堅調に推移していましたが、2月頃から感染症拡大防止のための外出自粛や企業の営業活動縮小が駐車場の稼働に影響を及ぼし始め、4月に発出された政府の緊急事態宣言以降はその影響がさらに強くなりました。その後、5月下旬の緊急事態宣言の解除から6月下旬にかけて人の移動は順調に回復し、駐車場の稼働も回復基調となりましたが、7-8月は新規感染者数が全国的に急増したことに伴い各自治体が警戒レベルを引き上げ、移動自粛要請を行った影響等により回復ペースが若干鈍化しました。9-10月は新規感染者数の大きな増減がなかったことから交通量は安定して回復、これに伴って駐車場の稼働も緩やかに回復いたしました。

感染症拡大の影響によって売上高は落ち込みましたが、不採算物件への対応をはじめ、管理・メンテナンスの見直しや人件費の抑制等、可能な限りのコストの抑制を行うことで収益の確保に努めました。新規開発については、このような状況においても収益化が可能な物件に絞って開発を進めた一方で、不採算物件の解約も一定数発生しました。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は18,914件（前連結会計年度末比100.0%）、運営台数は592,225台（同98.0%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は20,353件（同100.1%）、総運営台数は746,033台（同98.7%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,552億16百万円（前期比6.5%減）、営業利益は152億76百万円（同44.0%減）となりました。なお、当連結会計年度より、当社の子会社であるタイムズ24株式会社から同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へカーシェアリングサービスを移管したことに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

駐車場事業海外

当社グループの展開国における感染症拡大の影響は、2月頃からアジア圏（シンガポール、マレーシア、台湾、韓国）で、3月頃からオセアニア及び欧州（豪州・ニュージーランド、英国）で受け始め、一部の国で政府から強制力の強いロックダウンや行動制限が発令されたことにより駐車場の稼働は低下しましたが、5月以降は段階的な行動制限の緩和に伴い徐々に回復いたしました。しかしながら、7月以降は豪州と英国の一部地域で新規感染者数が増加したことに伴い地域ごとにロックダウンや行動制限が再度発令されたことにより、改善幅は緩やかになり、特に豪州では回復が鈍化しました。一方でアジア圏は、新規感染者数の動向による影響は受けながらも、各国ともに4-5月を底に堅調な回復を示しました。

海外においては、国内以上に感染症拡大の影響を受けていることから、大きく売上高が落ち込みました。そのため、不採算物件の賃料交渉を積極的に行うと同時に、有人管理物件の無人化をはじめとする管理・メンテナンスの効率化や人件費の抑制等のコスト削減及びコスト抑制を積極的に行いました。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,834件（前連結会計年度末比107.7%）、総運営台数は696,495台（同104.6%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は23,187件（同101.0%）、総運営台数は1,442,528台（同101.5%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は451億69百万円（前期比31.5%減）、営業損失は144億6百万円（前期営業損失9億92百万円）となりました。

※当連結会計年度における海外各国の連結対象期間は2019年10月1日～2020年9月30日となります。

モビリティ事業

感染症拡大の影響は、レンタカーサービスについては1月下旬から海外からの入国制限に伴うインバウンド需要の大幅な低下に加え、国内の旅行観光需要を低下させ、カーシェアリングサービスについては2月頃から移動の自粛等を引き起こし、いずれのサービスも利用件数が大きく落ち込みましたが、5月を底に回復基調となりました。特に、レンタカーサービスは利用件数の減少が著しかったため、需要に合わせて保有車両台数の適正化を図りました。一方で、カーシェアリングサービスは日常生活の中で手軽に利用できるモビリティサービスとして順調に成長しており、コロナ禍においては、不特定多数との接触がなく、密を回避できる移動手段として認識されはじめたことにより、さらにその需要が高まっております。そのため、会員数は感染症拡大前より増加幅が大きく、利用件数も順調に伸長しており、7月以降の利用料における売上高前年同月比及び1台当たり売上高前年同月比は100%を超える水準を継続しました。

さらに、今期から本格的に始動した新しいモビリティサービス「タイムズカー」（レンタカーとカーシェアを融合したサービス）をより強力に推進し、コストを抑制すると同時に車両の稼働を効率的に上げる取り組みを行っております。

この結果、当連結会計年度末におけるモビリティ車両台数は前連結会計年度末比77.7%の44,841台となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は734億84百万円（前期比14.4%減）、営業損失は25億95百万円（前期営業利益91億12百万円）となりました。なお、カーシェアリングサービスに関しては、当社の子会社であるタイムズ24株式会社から同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ移管したことに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末比26億78百万円増加して2,957億75百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で現金及び預金を含む流動資産が266億49百万円、使用権資産が268億34百万円、減少で機械装置及び運搬具が174億93百万円、リース資産が33億85百万円、のれんが205億85百万円、契約関連無形資産が50億62百万円等となっております。

負債合計は、同623億24百万円増加し、2,646億29百万円となりました。主な増加といたしましては、増加でリース債務が281億3百万円、長・短期借入金金が377億35百万円となり、減少で未払法人税等が26億74百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少466億52百万円、利益剰余金の配当による減少108億11百万円、為替換算調整勘定の増加13億3百万円等により、同596億45百万円減少し311億46百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて306億4百万円増加し、552億69百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、394億円（前期比62億94百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費、減損損失、のれん償却額を加えた税金等調整前当期純利益226億73百万円、たな卸資産の増加112億50百万円、未払金及び未払費用の増加62億18百万円等に対し、法人税等の支払額46億59百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、218億19百万円（前年同期比276億34百万円の支出の減少）となりました。これは主として、タイムズパーキングの開設、営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出177億88百万円、長期前払費用の取得による支出22億10百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、128億86百万円の資金の調達（前年同期比136億68百万円の調達の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入292億86百万円、短期借入金の純増額167億49百万円があった一方で、リース債務の返済による支出136億69百万円、配当金の支払額108億19百万円があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年10月期	2019年10月期	2018年10月期
株主資本比率	12.4%	33.3%	34.1%
時価ベースの自己資本比率	73.5%	134.8%	162.2%
債務償還年数	5.2年	3.1年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.8倍	60.2倍	65.8倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

感染症拡大の収束に見通しが立たないことから、世界経済及び日本経済を更に下振れさせるリスクも懸念されています。政府による緊急経済対策が計画されているものの、企業収益の低下による雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷による業績への影響は避けられないと想定しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループの2021年10月期は、2020年10月期に掲げた感染症に対する基本方針「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」「交通インフラサービス企業としての使命を果たす」に加え、「赤字からの脱却」を掲げ、各事業においては以下のとおり推進してまいります。

駐車場事業国内においては、人の移動は緩やかに回復するものと想定しております。そのため、需要環境に合わせて既存物件の料金体系や車室数を調整する等の運用施策を行うことで、需給バランスを合致させ、個別物件の収益を最大化させると同時に、不採算物件の対策や管理・メンテナンスの見直し、販管費も含めたコスト抑制を徹底して行います。さらに、開発については確実に収益化する物件のみに絞って厳選開発を行います。これらにより、事業体質を筋肉質化することで、感染症収束後に勢いのある事業成長を実現するための準備をいたします。

駐車場事業海外においては、国内以上に人の移動が抑制される厳しい状況が断続的に継続すると想定しております。そのため、赤字幅縮小に向けて、賃料交渉や管理・メンテナンスの効率化等を強力に推進することでコスト抑制を行うと同時に、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めます。

モビリティ事業においては、新たなモビリティサービス「タイムズカー」の構築を強力に推進することで車両1台当たりの収益力を高めると同時に、保有車両数を大幅に拡大することで、収益の最大化とサービス品質の向上を図ってまいります。

以上により、2021年10月期末の駐車場事業国内及び海外の総運営件数は23,544件、運営台数は1,460,196台、モビリティ車両数は58,000台を見込んでおり、2021年10月期の業績見通しにつきましては、売上高2,820億円、営業利益135億円、経常利益85億円、親会社に帰属する当期純利益は50億円を見込んでおります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

① 需要減少による当社グループの財政状態の悪化リスクについて

2021年10月期の連結業績予想については、感染症の影響は受けつつも、2021年10月期末にかけて緩やかに回復するという想定に基づき業績影響を試算しております。しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような状況下においても当社グループは、各事業の構造改革をはじめ、生産性の向上やコスト削減等の対策を継続し、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

② お客様の感染リスクについて

当社グループにおけるモビリティサービスはクルマのシェアリングサービスです。そのため、お客様への感染被害抑止として、社員による定期的な車内除菌清掃の徹底を行っているほか、お客様ご自身でも車内除菌ができるように除菌グッズを車中に設置しております。しかしながら、当社サービスをご利用のお客様が感染症に罹患された場合、当社サービスの利用を控える動きが強まることで業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社員の感染リスクと事業継続リスクについて

当社グループは、各拠点に勤務する社員の健康と安全を確保するため、事業所在籍率の目安を適宜設定し、時差出勤や在宅勤務等が柔軟にできる体制を整えるとともに、働き方についてもオンライン会議や電話会議を活用することで不要な移動や接触を控えるよう努めております。しかしながら、社員が感染症に罹患し、社員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休業等を行う可能性があります。

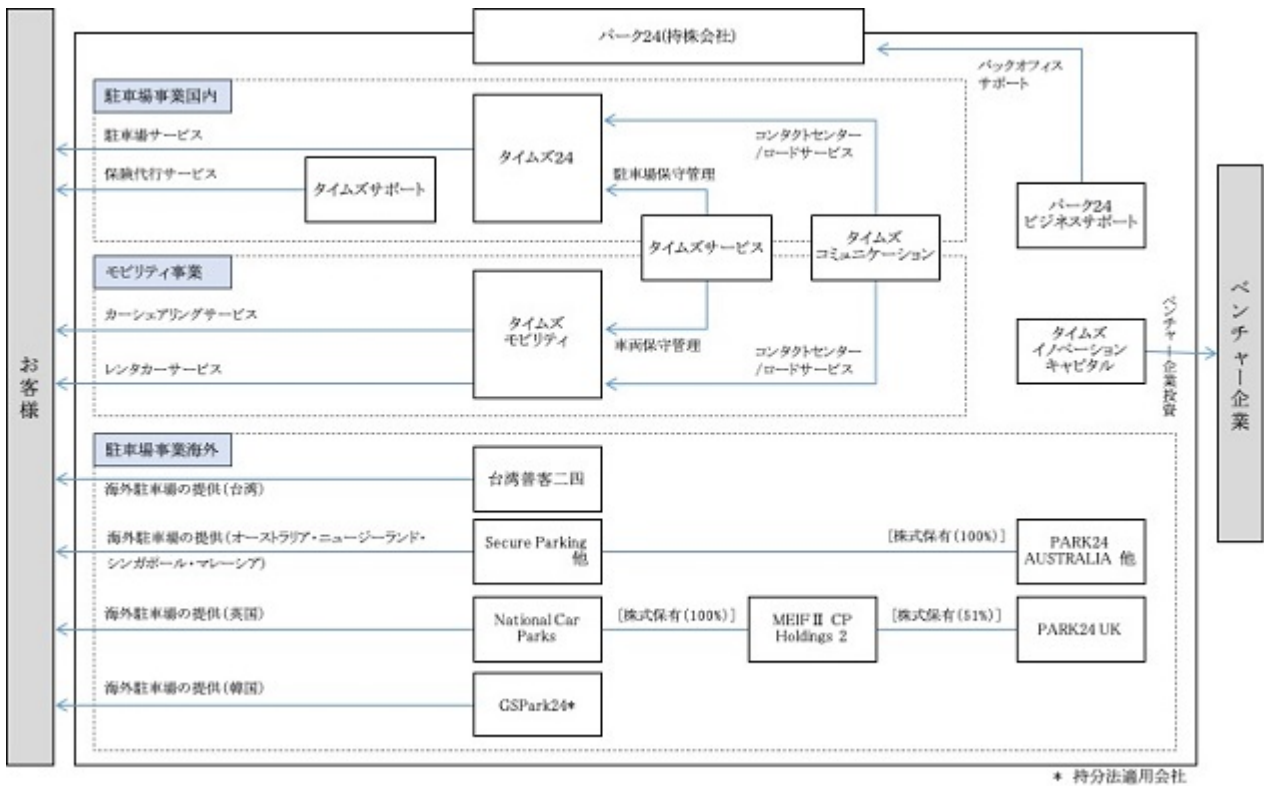
④ 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

当社グループの得意先が、感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた取引高の消失や、得意先に対して当社グループが有する売掛債権の回収が困難となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社94社及び関連会社1社で構成されており、駐車場の運営・管理、自動車の貸付・売買これらに関連した事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

- 駐車場事業国内・・・・・・・・ 遊休地や施設付帯駐車場等を賃借するサブリース契約と、駐車場所所有者等から管理の委託を受ける管理受託契約及び駐車場の自社保有により、時間貸及び月極駐車場サービスを提供しております。また、予約型駐車場の運営や駐車場に付帯した施設の管理運営も行っております。
- 駐車場事業海外・・・・・・・・ 豪州・ニュージーランド・シンガポール・マレーシア・英国・台湾・韓国の計7か国において、サブリース契約並びに管理受託契約により時間貸及び月極駐車場サービスを提供しております。
- モビリティ事業・・・・・・・・ 全国の有人店舗及び無人ステーションで、利用したい時間・期間だけクルマを借りることができる新しいモビリティサービス「タイムズカー」を提供しております。また、クルマの事故・故障に対応するロードサービスも提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

パーク24グループは、グループ理念に「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。」を掲げております。日常に当たり前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていくことで、お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献するためには、各事業規模の拡大とサービスの拡充及び進化が重要であることから、高い成長性と収益性の確保が経営課題であると認識しております。そのため、最も重視する経営指標に経常利益成長率を掲げ、2桁成長の継続を目指しております。

2020年10月期は全事業において感染症の影響を受けたことにより当期純損失を計上、伴って株主資本が大きく毀損いたしました。そのため、財務の健全性を図ることが経営の重要課題と認識し、2025年10月期末に目指す財務指標として、株主資本比率30%超を目標としております。

(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

短期的な経営環境につきましては、感染症の拡大によって厳しい状況が続くと見込んでおります。感染症の拡大が世界経済及び日本経済を更に下振れさせるリスクも懸念されており、企業収益の低下による雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷等による当社グループへの業績影響は避けられないと考えております。

中長期的な経営環境につきましては、「所有から利用へ」「自動車のIoT化」「自動車燃料の変化」「自動運転」等、モビリティに関する新しい概念が誕生し、同時に技術革新が世界的に急速に進展することで大きく変化しております。

当社グループは、これからのモビリティ社会において、当社グループが有する人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場の4つのネットワークをさらに拡大し、これらをサービスの拡充によってシームレスにつなげることで、駐車場の慢性的不足や移動に関する不便さ等の社会課題を解決に導き、日本国内をはじめ世界においても、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献してまいります。

国内外ともに駐車場事業においては、安定的に駐車場を開発することで駐車場ネットワークの拡大を推進すると同時に、より快適にご利用いただける駐車場サービスの開発に努めてまいります。特に国内の駐車場は慢性的に不足しており、需給ギャップの大きさから開発は十分にできる環境であると認識しており、安定的な成長を見込んでおります。

モビリティ事業においては、レンタカーサービスとカーシェアリングサービスの融合を強力に推進することで、お客様が借りたい時間に、借りたい場所で、借りたいタイプのクルマを、借りたい期間だけ借りることができる極めて利便性の高い新しいモビリティサービス「タイムズカー」を構築してまいります。カーシェアリングサービスは、日常生活の中で手軽に利用できるモビリティサービスとして順調に成長しており、コロナ禍においては、不特定多数との接触がなく、密を回避できる移動手段として認識されはじめたことにより、さらにその需要が高まっております。こうした背景から、会員数・利用件数ともに順調に伸長しており、今後も引き続き大きく伸長すると見込んでおります。そのため、モビリティ車両の増加及び貸出拠点数の増加を積極的に進めることでモビリティネットワークの拡大を推進してまいります。

お客様の目的地となる街においては、キャッシュレス決済サービス「タイムズペイ」の加盟店数を増やすことで加盟店とお客様、両者の快適さを実現すると同時に、街（目的地）のネットワーク拡大を図ってまいります。

会員においては、クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場、それぞれのサービスがシームレスにつながることで、より便利にご利用いただけるよう、アプリの開発等によるソフト面の強化に注力してまいります。さらに、サービスの利便性を高めることで、法人・個人ともに会員規模の拡大を図ってまいります。

海外においては、7か国（豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、英国、台湾、韓国）で駐車場事業を展開しており、各国ともに国内同様、駐車場ネットワークの拡大と駐車場サービスの開発に努めております。海外事業の中核となる豪州、英国においては、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めてまいります。

これらの取り組みにより、2024年10月期の目標として国内駐車場100万台、モビリティ車両10万台、タイムズ会員数100万人を掲げております。

当社グループは、世界各地で駐車場を含めたモビリティサービスを提供する企業として、収益性においてはもちろんサービス面においても世界No1の企業となるべく持続的成長を図るとともに、企業の社会的責任を果たすことで企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

「(3) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略」で言及のとおり、感染症は当社グループの業績に大きな影響があると想定しておりますが、感染症による影響が顕在化した初期段階から、グループを挙げて迅速に様々な対応策に取り組んでおります。

A. お客様の安全確保

お客様が当社グループサービスを安心して安全にご利用いただけるよう、シェアリングサービスであるモビリティ車両においては清掃や除菌グッズの設置等を強化し、駐車場においては精算時に機械への接触を最小限に抑えることができるよう多様なキャッシュレス決済が可能な精算機の設置を推進してまいります。

B. 社員の安全確保

感染症の罹患状況に合わせて各事業所内滞在率を定めるとともに、在宅勤務を推奨しております。そのため、在宅勤務がストレスなく行えるICT環境の整備を引き続き進めてまいります。やむをえず出勤する社員には、時差出勤や社有車・自社モビリティサービスを利用した出勤を推奨し、営業活動は感染リスクを最大限考慮して実施するなど、感染しない・させないための対策を徹底しております。

C. 事業構造の改革

駐車場事業国内においては、現在の需要環境に合わせて既存物件の料金体系や車室数を調整する等の運用施策を行うことで、需給バランスを合致させ、個別物件の収益を最大化させると同時に、不採算物件の対策や管理・メンテナンスの見直し、販売管理費も含めたコスト抑制を徹底的に行います。さらに、開発については確実に収益化する物件のみに絞って厳選開発を行います。これらにより、事業体質を筋肉質化することで、感染症収束後に勢いのある事業成長を実現するための準備をいたします。

駐車場事業海外においては、赤字幅縮小に向けて、賃料交渉や管理・メンテナンスの効率化等を強力に推進することでコスト抑制を行うと同時に、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオの転換を図り、事業リスクを低減させるとともに収益性の向上に努めます。

モビリティ事業においては、レンタカーとカーシェアを融合した新たなモビリティサービス「タイムズカー」の構築を強力に推進することで、車両1台当たりの収益力を高めると同時に、保有車両数を大幅に拡大することで、収益の最大化とサービス品質の向上を図ってまいります。

D. 財務の健全性強化

中長期的には感染症の収束を見据えて成長軌道に戻すため、成長投資のための長期性資金を確保すると同時に、財務の健全性を維持・向上させることを目的に、劣後特約付ローンによる資金調達をいたします。

また、上記に加えて、当社グループの中長期的な会社の経営戦略に基づく対処すべき課題は以下のとおりです。

① 4つのネットワークの拡大

当社グループは、4つのネットワーク、人（会員）・クルマ（モビリティ）・街（目的地）・駐車場、それぞれの規模を拡大することで、お客様に、より快適に当社グループのサービスをご利用いただく環境を構築してまいります。そのため、それぞれのネットワークにおける開発力やサービス提案力等営業力の強化に加え、事業データ分析やデータマーケティング等においてICTの活用も推進してまいります。

② 4つのネットワークのシームレス化

当社グループは、4つのネットワークをシームレスにつなげることで、お客様に当社グループのサービスを回遊してご利用いただく快適な環境を提供してまいります。そのため、マーケティングをベースにしたサービスの設計やICTを活用した高付加価値サービスの開発等を推進してまいります。

③ 安定したサービスの提供

当社グループは、駐車場サービス及びモビリティサービスは社会インフラとしての側面も持ち合わせていると認識しております。そのため、各サービスが安定的に供給できるよう、グループで一元管理できる運用体制の構築に加え、品質を維持するための厳格なルールを制定して事業を推進しております。

さらに、当社グループは、システムを通じてお客様へのサービス提供をおこなっております。そのため、システムにおいては十分な設備投資並びに人材の育成・採用等を行うことで安定稼働に努めてまいります。

④ グローバルな事業展開

当社グループは、2006年にアジア、2017年にM&Aによってオセアニアと欧州に駐車場事業を拡大いたしました。2017年にグループ化したSecure ParkingとNational Car Parksにおいては、グループ理念の浸透を推進し、持続的成長に向けた意識の共有を図ってまいります。さらに、事業基盤の整備と強化並びに事業拡大による収益性の改善と向上が喫緊の課題と認識しております。そのため、駐車場の管理及び運営体制の改善、新しいサービスの展開による新規マーケットへの参入等を強力に推進することで課題の解決に注力してまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの持続的成長による企業価値の向上を実現するためには、経営基盤強化としてコーポレート・ガバナンスの強化が重要と考えております。そのため、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全性、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社グループ全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取組みを徹底することで自浄能力の向上に努め、全てのステークホルダーからの信頼の向上につなげてまいります。

⑥ 多様な人材育成と働きがいのある環境の創出

当社グループは、従業員がお客様へ提供するサービスといった価値の多くを生み出しており、その持続的発展のためには、人材の育成と採用及び働きがいのある環境の創出が不可欠と考えております。商品やサービスが厳しく選別される時代において、従業員は企業の競争優位性を決定づける大切な経営資源であることから、人材ビジョンに「持てる個性を最大限発揮し、期待される役割りを十二分に果たすとともに自らの能力を持続的に高める人材」を掲げ、多様性を尊重した人材育成及び採用に努めております。

⑦ 健康経営の推進

当社は社員が健康で生き生きと長く働くことの出来る職場環境を構築するために「健康経営宣言」を制定しております。社員が主体的に心身の健康づくりに積極的に取り組める環境を提供し、パフォーマンスの高い活性化された組織を作っていくことを目指しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,881	55,536
受取手形及び売掛金	18,175	16,146
たな卸資産	1,590	2,643
前払費用	16,192	15,320
その他	13,970	12,311
貸倒引当金	△198	△697
流動資産合計	74,611	101,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,812	54,349
減価償却累計額	△19,029	△22,050
建物及び構築物 (純額)	33,783	32,298
機械装置及び運搬具	87,086	66,238
減価償却累計額	△31,282	△27,928
機械装置及び運搬具 (純額)	55,803	38,310
工具、器具及び備品	41,838	29,725
減価償却累計額	△33,558	△26,025
工具、器具及び備品 (純額)	8,279	3,699
土地	25,888	26,272
リース資産	56,955	56,096
減価償却累計額	△39,906	△42,432
リース資産 (純額)	17,049	13,664
使用権資産	—	61,683
減価償却累計額	—	△34,849
使用権資産 (純額)	—	26,834
建設仮勘定	1,810	2,272
有形固定資産合計	142,615	143,352
無形固定資産		
のれん	37,377	16,792
契約関連無形資産	13,739	8,676
その他	3,624	4,334
無形固定資産合計	54,741	29,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866	1,199
長期前払費用	9,331	7,469
敷金及び保証金	5,334	4,710
繰延税金資産	3,658	7,067
その他	939	917
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	21,129	21,358
固定資産合計	218,485	194,514
資産合計	293,097	295,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819	478
短期借入金	9,610	26,609
1年内返済予定の長期借入金	8,468	7,094
リース債務	5,385	12,148
未払金	11,984	15,213
未払費用	14,230	16,048
未払法人税等	4,395	1,720
賞与引当金	2,318	1,250
役員賞与引当金	160	—
設備関係支払手形	4,766	749
その他	9,081	9,114
流動負債合計	71,222	90,428
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	70,698	92,808
リース債務	10,217	31,557
退職給付に係る負債	385	110
資産除去債務	8,779	9,287
繰延税金負債	2,393	1,525
その他	3,608	3,910
固定負債合計	131,082	174,201
負債合計	202,305	264,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,087	20,134
資本剰余金	15,674	15,721
利益剰余金	63,004	2,159
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	97,511	36,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	81
繰延ヘッジ損益	△143	△135
土地再評価差額金	△1,052	△1,035
為替換算調整勘定	△4,883	△3,579
退職給付に係る調整累計額	△1,163	△1,110
その他の包括利益累計額合計	△7,103	△5,779
新株予約権	163	164
非支配株主持分	220	—
純資産合計	90,791	31,146
負債純資産合計	293,097	295,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	317,438	268,904
売上原価	239,346	232,556
売上総利益	78,092	36,347
販売費及び一般管理費	55,770	51,045
営業利益又は営業損失(△)	22,322	△14,698
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	9	—
駐車場違約金収入	15	184
未利用チケット収入	196	240
補助金収入	92	272
助成金収入	—	2,401
為替差益	8	—
その他	316	321
営業外収益合計	658	3,441
営業外費用		
支払利息	759	1,754
持分法による投資損失	—	297
駐車場解約費	419	878
為替差損	—	13
減価償却費	—	549
その他	236	417
営業外費用合計	1,414	3,911
経常利益又は経常損失(△)	21,566	△15,168
特別利益		
固定資産売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	114	991
減損損失	186	31,938
投資有価証券評価損	191	50
本社移転費用	696	—
ブランド変更費用	1,031	—
臨時休業による損失	—	790
事業構造改善費用	—	272
特別損失合計	2,220	34,043
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	19,345	△49,192
法人税、住民税及び事業税	7,487	2,062
法人税等調整額	△713	△4,370
法人税等合計	6,774	△2,308
当期純利益又は当期純損失(△)	12,570	△46,883
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	222	△231
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,348	△46,652

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,570	△46,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△58
繰延ヘッジ損益	△91	7
土地再評価差額金	—	17
為替換算調整勘定	△4,838	1,503
退職給付に係る調整額	△53	53
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△199
その他の包括利益合計	△4,850	1,323
包括利益	7,720	△45,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,498	△45,329
非支配株主に係る包括利益	222	△231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,754	15,341	61,480	△2	96,573
当期変動額					
新株の発行	332	332			665
剰余金の配当			△10,823		△10,823
親会社株主に帰属する当期純利益			12,348		12,348
自己株式の取得				△1,252	△1,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	332	332	1,524	△1,252	937
当期末残高	20,087	15,674	63,004	△1,255	97,511

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	110	△52	△1,052	△148	△1,110	251	275	94,847
当期変動額								
新株の発行								665
剰余金の配当								△10,823
親会社株主に帰属する当期純利益								12,348
自己株式の取得								△1,252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△91	—	△4,735	△53	△88	△54	△4,993
当期変動額合計	29	△91	—	△4,735	△53	△88	△54	△4,055
当期末残高	140	△143	△1,052	△4,883	△1,163	163	220	90,791

当連結会計年度(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,087	15,674	63,004	△1,255	97,511
会計方針の変更による累積的影響額			△3,363		△3,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,087	15,674	59,641	△1,255	94,147
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△10,811		△10,811
親会社株主に帰属する当期純損失			△46,652		△46,652
土地再評価差額金の取崩			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	△57,481	—	△57,385
当期末残高	20,134	15,721	2,159	△1,255	36,761

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	140	△143	△1,052	△4,883	△1,163	163	220	90,791
会計方針の変更による累積的影響額								△3,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	140	△143	△1,052	△4,883	△1,163	163	220	87,427
当期変動額								
新株の発行								95
剰余金の配当								△10,811
親会社株主に帰属する当期純損失								△46,652
土地再評価差額金の取崩								△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	7	17	1,303	53	1	△220	1,104
当期変動額合計	△58	7	17	1,303	53	1	△220	△56,281
当期末残高	81	△135	△1,035	△3,579	△1,110	164	—	31,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	19,345	△49,192
減価償却費	31,016	37,750
減損損失	186	31,938
のれん償却額	2,429	2,176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117	△203
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	759	1,754
固定資産売却損益(△は益)	—	△18
固定資産除却損	114	991
本社移転費用	696	—
ブランド変更費用	1,031	—
投資有価証券評価損益(△は益)	191	50
売上債権の増減額(△は増加)	△2,868	2,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,676	11,250
仕入債務の増減額(△は減少)	306	△342
未収入金の増減額(△は増加)	△3,285	△67
前払費用の増減額(△は増加)	△516	1,005
未払金の増減額(△は減少)	608	4,254
未払費用の増減額(△は減少)	675	1,964
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	1,236	△2,310
その他	△4,161	2,651
小計	55,541	45,768
利息及び配当金の受取額	20	19
利息の支払額	△759	△1,728
法人税等の支払額	△9,107	△4,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,695	39,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△42,845	△17,788
有形固定資産の売却による収入	13	51
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△1,881
資産除去債務の履行による支出	△242	△508
長期前払費用の取得による支出	△4,313	△2,210
出資金の払込による支出	△295	△131
その他	△8	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,454	△21,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,334	16,749
長期借入れによる収入	15,127	29,286
長期借入金の返済による支出	△2,664	△8,730
リース債務の返済による支出	△5,806	△13,669
株式の発行による収入	549	69
自己株式の取得による支出	△1,252	—
配当金の支払額	△10,821	△10,819
非支配株主への配当金の支払額	△248	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	12,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,120	30,604
現金及び現金同等物の期首残高	29,785	24,664
現金及び現金同等物の期末残高	24,664	55,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 94社

タイムズ 2 4 株式会社

タイムズモビリティ株式会社

タイムズサービス株式会社

タイムズコミュニケーション株式会社

パーク 2 4 ビジネスサポート株式会社

タイムズサポート株式会社

タイムズイノベーションキャピタル合同会社

T F I 株式会社

台湾普客二四股份有限公司

Park24 Australia Pty Ltd

Park24 Singapore Pte. Ltd.

Park24 Malaysia Sdn. Bhd.

Periman Pty. Ltd.

Auspark Holdings Pty. Ltd

Secure Parking Pty Ltd

Secure Parking Singapore Pte. Ltd.

Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.

Park24 UK Limited

MEIF II CP Holdings 2 Limited

National Car Parks Limited

他74社

2. 持分法の適用に関する事項

GS Park24 Co., Ltd. (韓国) 1社

持分法の適用会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
T F I 株式会社	3月31日 *1
Park24 Singapore Pte. Ltd.	3月31日 *2
Secure Parking Singapore Pte. Ltd.	3月31日 *2
台湾普客二四股份有限公司	9月30日 *3
Park24 Australia Pty Ltd	9月30日 *3
Periman Pty. Ltd.	9月30日 *3
Auspark Holdings Pty. Ltd	9月30日 *3
Secure Parking Pty Ltdとその子会社4社	9月30日 *3
Park24 UK Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 2 Limited	9月30日 *3
MEIF II CP Holdings 3 Limitedとその子会社66社	9月30日 *3
NATIONAL CAR PARKS (EUK) LIMITED	9月30日 *3・4
Park24 Malaysia Sdn. Bhd.	12月31日 *2
Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.とその子会社2社	12月31日 *2

- *1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。
- *2 9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- *4 決算日を12月31日から9月30日に変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

B. たな卸資産

(イ) 商品

主に個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

主に最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車輛並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 2年～46年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主に残存価額をゼロとして算定する定額法

なお、IFRSを適用する一部の在外連結子会社及び在外持分法適用会社は、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法を採用しております。

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

契約関連無形資産 2年～52年

C. 長期前払費用

主に定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

C. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

A. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

B. 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

C. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

B. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・借入金、借入金の金利

C. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両社の変動額を基準にして検証しておりますが、特例処理の適用が可能なものについては検証を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

IFRSを適用する一部の在外連結子会社及び在外持分法適用会社は、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表の有形固定資産の使用権資産が26,834百万円、流動負債のリース債務が7,383百万円、固定負債のリース債務が23,270百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が3,363百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動が抑制されたことで交通量が減少し、国内外駐車場の稼働が低下、加えてモビリティサービス（レンタカー及びカーシェア）の利用件数も低下する等、当社グループの事業活動に大きな影響が出ております。今後におきましても、感染症の収束時期等を具体的に見積もることは難しく、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が継続すると認識しております。

そのため、当連結会計年度までの感染症拡大の現状を考慮し、第3四半期の四半期報告書の（追加情報）に記載した感染症の収束時期等を含む仮定について、見直しを行いました。その結果、当社グループでは、2021年10月期は感染症の影響を一定程度受けながらも収束するとともに経済環境が正常化に向かい、2022年10月期以降はある程度正常化するという仮定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積もりを行い、会計処理に反映しております。

しかしながら、見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
商品	315百万円	1,156百万円
貯蔵品	1,274百万円	1,487百万円
合計	1,590百万円	2,643百万円

※2 担保資産及び担保付債務

営業保証供託金として担保に供している資産は次のとおりであります。なお、対応する債務はありません。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
投資有価証券(株式)	1,144百万円	616百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年10月31日

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	302百万円	421百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額の重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

※5 有形固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度(2019年10月31日)

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産(商品)に7,706百万円振替えております。なお期末残高は34百万円であります。

当連結会計年度(2020年10月31日)

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産(商品)に12,297百万円振替えております。なお期末残高は833百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

用途	地域等	減損損失
駐車場設備	大阪府大阪市他	26百万円
駐車場設備	英国スウォンジー市他	160百万円

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	8百万円
工具、器具及び備品	161百万円
長期前払費用	17百万円
計	186百万円

当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び個別の駐車場物件で閉鎖が確定した場合等、将来キャッシュ・フローに著しい影響を及ぼす場合について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

用途	地域等	減損損失
駐車場設備(海外)	英国ボルトン区他	5,051百万円
駐車場設備(国内)	首都圏他	340百万円
店舗設備	秋田県 愛知県 栃木県他	137百万円
遊休資産	首都圏他	476百万円
使用権資産	豪州クイーンズランド州他	1,703百万円
のれん	豪州・ニュージーランド・英国	19,378百万円
契約関連無形資産	英国マンチェスター市他	4,850百万円

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	1,565百万円
機械装置及び運搬具	476百万円
工具、器具及び備品	3,723百万円
使用権資産	1,703百万円
のれん	19,378百万円
契約関連無形資産	4,850百万円
長期前払費用	241百万円
計	31,938百万円

駐車場設備(海外)については、当社の連結子会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limited(英国)において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを8.5%で割り引いて算定した使用価値に合理的な調整を行い算出しております。

使用権資産については、当社の連結子会社であるSecure Parking Pty Ltd(豪州・ニュージーランド)において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.7%で割り引いて算定した使用価値に合理的な調整を行い算出しております。

のれんについては、当社の連結子会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limited (英国) (のれん減損損失16,704百万円) 及びSecure Parking Pty Ltd (豪州・ニュージーランド) (のれん減損損失2,673百万円) において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを9.2%で割引いて算定しております。

契約関連無形資産については、当社の連結子会社であるMEIF II CP Holdings 2 Limited (英国) において、新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化により想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを9.2%で割引いて算定した使用価値に合理的な調整を行い算出しております。

なお、上記以外の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	24,881百万円	55,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△6百万円
引出制限預金	△210百万円	△261百万円
現金及び現金同等物	24,664百万円	55,269百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税及び事業所税	426百万円	285百万円
賞与引当金	713百万円	374百万円
一括償却資産	137百万円	71百万円
減価償却限度超過額	459百万円	592百万円
再評価に係る繰延税金資産	322百万円	316百万円
資産除去債務	2,474百万円	2,474百万円
繰越欠損金	362百万円	5,474百万円
その他	1,323百万円	2,991百万円
繰延税金資産小計	6,220百万円	12,579百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△81百万円	△2,886百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△670百万円	△905百万円
評価性引当額小計(注) 1	△751百万円	△3,791百万円
繰延税金資産合計	5,468百万円	8,788百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	△61百万円	△36百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,703百万円	△1,623百万円
無形固定資産	△2,365百万円	△1,529百万円
その他	△73百万円	△57百万円
繰延税金負債合計	△4,203百万円	△3,246百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,264百万円	5,541百万円

(注) 1 評価性引当額が3,040百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において減損損失及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2019年10月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	0	361	362百万円
評価性引当額	—	—	—	—	△0	△80	△81百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	280	280百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2020年10月31日)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	—	—	—	0	0	5,473	5,474百万円
評価性引当額	—	—	—	△0	△0	△2,885	△2,886百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	2,587	2,587百万円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
評価性引当額	0.5%	—
交際費等永久損金不算入項目	0.2%	—
住民税均等割	0.6%	—
のれん償却	3.7%	—
海外連結子会社に係る税率差異	△0.4%	—
税額控除	△1.2%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	—

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた1,686百万円は、「繰越欠損金」362百万円、「その他」1,323百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業国内」、
「駐車場事業海外」、「モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 駐車場事業国内・・・国内の駐車場の運営・管理に係る事業
- (2) 駐車場事業海外・・・海外の駐車場の運営・管理に係る事業
- (3) モビリティ事業・・・レンタカーサービス、カーシェアリングサービス、ロードサービス
に係る自動車関連事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社では報告セグメントに、資産及び負債を配分しておりません。ただし、配分されていない資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	165,733	65,976	85,728	317,438	—	317,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	—	118	382	△382	—
計	165,997	65,976	85,847	317,821	△382	317,438
セグメント利益又は損失(△)	27,300	△992	9,112	35,420	△13,098	22,322
その他の項目						
減価償却費	6,586	4,490	15,220	26,296	1,323	27,620
長期前払費用の償却額	2,773	9	612	3,395	—	3,395

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,098百万円には、のれんの償却額△78百万円(のれんの未償却残高1百万円)、全社費用△13,020百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△992百万円には、のれんの償却額△2,304百万円(のれんの未償却残高37,376百万円)が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,386	45,169	73,347	268,904	—	268,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,829	—	136	4,966	△4,966	—
計	155,216	45,169	73,484	273,870	△4,966	268,904
セグメント利益又は損失(△)	15,276	△14,406	△2,595	△1,725	△12,973	△14,698
その他の項目						
減価償却費	6,711	11,817	13,266	31,795	2,037	33,833
長期前払費用の償却額	2,838	39	490	3,367	—	3,367

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,973百万円には、のれんの償却額△1百万円(のれんの未償却残高一百万円)、全社費用△12,971百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△14,406百万円には、のれんの償却額△2,175百万円(のれんの未償却残高16,792百万円)が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。
- 4 第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスと同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたしました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
251,462	65,976	317,438

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	海外	合計
130,333	12,282	142,615

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内	海外	合計
223,734	45,169	268,904

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内	豪州	その他	合計
110,353	25,306	7,692	143,352

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	26	160	—	186	186

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	駐車場事業国内	駐車場事業海外	モビリティ事業	計	
減損損失	340	30,984	613	31,938	31,938

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	585円37銭	200円55銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	79円79銭	△302円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75円28銭	—銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,348	△46,652
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,348	△46,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,754	154,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	9,278	—
(うち新株予約権)(千株)	(180)	(—)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(9,097)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、2020年12月15日開催の取締役会決議に基づき、総額500億円の劣後特約付シンジケートローン(以下、「本劣後ローン」) 契約を締結いたしました。

- | | |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1)借入額 | 500億円 |
| (2)契約締結日 | 2020年12月15日 |
| (3)借入実行日 | 2020年12月30日 |
| (4)弁済期日(年限) | 2050年12月30日 |
| (5)初回期限前弁済可能日 | 2025年12月30日(5年後) |
| (6)適用利率 | 基準金利+スプレッド(変動金利)
ただし、初回期限前弁済可能日以降については、当初スプレッドに1.00%を加算 |
| (7)資金使途 | 一般事業資金及び有利子負債返済資金 |
| (8)借換制限条項 | 当社は、期限前弁済日以前6ヶ月間に本劣後ローンと同等以上の資本性を有するものと株式会社格付投資情報センター(以下、「格付機関」)から認められた証券もしくは債務により資金を調達していない限り、本劣後ローンの期限前弁済を行わないことを意図しています。
なお、期限前弁済を行う場合には、その直前の決算期(※1)の連結財務諸表において、以下の①を充足する場合、期限前弁済を行う本貸付の元本金額に50%を乗じた金額から、②の要件を充足する金額を控除し、当該借換手段として発行される借換証券等について格付機関から承認された資本性を百分率に換算した値で除して借換必要金額とすることが可能。
① 連結ネットデット・エクイティ・レシオ(※2) ≤ 1.56
② [(直前の決算期(※1)の株主資本合計)-(2020年10月期末日における株主資本合計)] × 50%
※1 年度末または四半期末
※2 分子を連結ネット有利子負債[(借入金+社債+新株予約権付社債+リース債務)-(現預金)]とし、分母を連結株主資本合計として計算 |
| (9)利息支払の任意停止 | 当社の裁量により、本劣後ローンの利息の全部または一部の支払いの繰り延べが可能 |
| (10)劣後特約 | 本劣後ローンは、清算手続、破産手続、会社更生手続及び民事再生手続、またはこれらに準ずる外国における手続において劣後性を有します。本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても上位債務の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更することは認められていません。 |
| (11)アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (12)エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| (13)参加金融機関 | 株式会社三井住友銀行
株式会社日本政策投資銀行
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社りそな銀行 |
| (14)格付機関による資本性評価(予定) | 株式会社格付投資情報センター:「クラス3、資本性50%」 |